



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	12,720	70.8	△690	—	△709	—	△603	—
2022年5月期第3四半期	7,448	—	575	—	549	—	352	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 △558百万円(—%) 2022年5月期第3四半期 352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	△131.07	—
2022年5月期第3四半期	80.60	76.33

1. 2022年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. 2023年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,786	4,000	48.3
2022年5月期	6,099	4,163	67.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 3,763百万円 2022年5月期 4,135百万円

1. 2023年5月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,669	40.4	△2,028	—	△2,068	—	△2,190	—	△480.59

(%表示は、対前期増減率)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 株式会社ECスタジオ、除外 1社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期3Q	4,892,098株	2022年5月期	4,757,616株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	200,057株	2022年5月期	200,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期3Q	4,605,383株	2022年5月期3Q	4,373,996株

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、活動制限の緩和により社会経済活動に回復の兆しが見受けられたものの、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、超高齢化社会を迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業、自治体向けオンライン診療窓口の受託サービスなど、医療機関・薬局や企業・自治体に対して提供するToBサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,720,969千円(前年同四半期比70.8%増加)営業損失は690,424千円(前年同四半期は営業利益575,475千円)、経常損失は709,004千円(前年同四半期は経常利益549,763千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は603,631千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益352,531千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメント利益又は損失(△)(千円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	2,894,568	5,843,656	101.9	134,356	△576,157	—
ヘルスケアセールス事業	2,561,971	3,010,136	17.5	665,760	251,689	△62.2
ヘルスケアマーケティング事業	1,992,274	3,867,176	94.1	45,350	19,064	△58.0
調整額	—	—	—	△269,990	△385,020	—
合計	7,448,815	12,720,969	70.8	575,475	△690,424	—

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、引き続き第1類医薬品や生漢煎®防風通聖散等の第2類医薬品における売上が好調に推移しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、埼玉県、神奈川県における、処方薬の当日宅配地域を拡充など、ユーザーの利便性を向上させるとともに、アプリ会員数の獲得のために地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行などによる医療の逼迫を回避すべく、自治体向けオンライン診療窓口の受託サービスを開始しました。感染症拡大に備えた医療体制強化といった社会的な要請の高まりも追い風に、大阪府と茨城県をはじめ、複数の自治体から受託しております。

その結果、セグメント売上高は5,843,656千円（前年同四半期比101.9%増加）、セグメント損失は576,157千円（前年同四半期はセグメント利益134,356千円）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業では、健康食品・化粧品D2C（EC・通販）を行っております。

消費者の心身両面における健康状態の維持、健康期間の長期化に向けた商品ラインナップの拡充・育成を図っており、新規ブランドとしてはSOKUYAKUビューティーをリリースしました。第一弾として美白系の新商品を発売しております。また、子会社のECスタジオとの商品開発・商品販売面での連携も引き続き順調に進んでおります。

その結果、セグメント売上高は3,010,136千円（前年同四半期比17.5%増加）、セグメント利益は251,689千円（前年同四半期比62.2%減少）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業では、ヘルスケア関連D2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスを行っております。

グループ全体での新規顧客の開拓営業及び既存顧客へのクロスセルに注力した結果、セグメント売上高は3,867,176千円（前年同四半期比94.1%増加）、セグメント利益は19,064千円（前年同四半期比58.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2022年3月31日に行われた株式会社イーエックス・パートナーズとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。そのため、資産、負債及び純資産の状況については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ332,066千円増加し、5,253,461千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少555,716千円、売掛金の増加132,791千円、商品及び製品の増加500,480千円、その他流動資産の増加205,751千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,354,688千円増加し、2,532,589千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加865,626千円、投資その他の資産の増加397,959千円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ990,700千円増加し、2,434,396千円となりました。これは主に、買掛金の増加212,773千円、短期借入金の増加228,334千円、1年内返済予定の長期借入金の増加311,799千円、未払金の増加330,480千円、未払法人税等の減少140,589千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ859,127千円増加し、1,351,191千円となりました。これは主に、長期借入金の増加777,768千円、社債の増加50,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163,072千円減少し、4,000,462千円となりました。これは主に、資本金の減少1,321,516千円、資本剰余金の増加1,552,866千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少603,631千円、非支配株主持分の増加200,145千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期業績予想につきましては、2022年7月15日に公表いたしました「2022年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,408	2,400,691
売掛金	1,334,228	1,467,019
商品及び製品	407,803	908,284
原材料及び貯蔵品	39,218	37,420
仕掛品	21,104	26,974
前払費用	126,832	171,643
その他	39,587	245,338
貸倒引当金	△3,788	△3,911
流動資産合計	4,921,394	5,253,461
固定資産		
有形固定資産	47,995	139,098
無形固定資産		
のれん	815,912	1,578,440
その他	113,070	216,167
無形固定資産合計	928,982	1,794,608
投資その他の資産	200,922	598,882
固定資産合計	1,177,900	2,532,589
資産合計	6,099,295	7,786,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,591	737,365
短期借入金	—	228,334
1年内償還予定の社債	—	66,000
1年内返済予定の長期借入金	84,195	395,994
未払金	357,143	687,623
未払費用	114,384	102,403
未払法人税等	188,959	48,370
未払消費税等	64,771	34,419
前受金	80,956	37,277
賞与引当金	7,855	12,839
ポイント引当金	—	29,663
その他	20,839	54,107
流動負債合計	1,443,695	2,434,396
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	446,069	1,223,837
その他	45,995	77,354
固定負債合計	492,064	1,351,191
負債合計	1,935,760	3,785,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,978	165,462
資本剰余金	1,469,978	3,022,845
利益剰余金	1,630,954	1,027,323
自己株式	△452,200	△452,358
株主資本合計	4,135,711	3,763,272
新株予約権	904	10,125
非支配株主持分	26,918	227,064
純資産合計	4,163,534	4,000,462
負債純資産合計	6,099,295	7,786,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	7,448,815	12,720,969
売上原価	3,222,409	7,608,641
売上総利益	4,226,405	5,112,327
販売費及び一般管理費	3,650,929	5,802,751
営業利益又は営業損失(△)	575,475	△690,424
営業外収益		
受取利息	28	1,024
受取配当金	0	72
助成金収入	—	2,926
その他	3,250	1,300
営業外収益合計	3,278	5,323
営業外費用		
支払利息	888	8,931
貸倒引当金繰入額	828	660
株式交付費	25,778	—
新株予約権発行費	—	9,384
その他	1,495	4,927
営業外費用合計	28,991	23,903
経常利益又は経常損失(△)	549,763	△709,004
特別利益		
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	—	907
特別損失合計	—	907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549,766	△709,912
法人税、住民税及び事業税	154,696	95,567
法人税等調整額	42,537	△246,718
法人税等合計	197,234	△151,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	352,531	△558,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	44,870
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	352,531	△603,631

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	352,531	△558,760
四半期包括利益	352,531	△558,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,531	△603,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	44,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月1日開催の取締役会において、2022年8月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認され、2022年10月14日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,437,191千円、資本準備金が1,420,191千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ115,675千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金165,462千円、資本剰余金3,022,845千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,894,568	2,561,971	1,992,274	7,448,815	—	7,448,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,214	27,214	△27,214	—
計	2,894,568	2,561,971	2,019,489	7,476,029	△27,214	7,448,815
セグメント利益	134,356	665,760	45,350	845,466	△269,990	575,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△269,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルファラン及びAIGATEキャリア株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「メディカルケアセールス事業」セグメント及び「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、「メディカルケアセールス事業」セグメントで184,612千円、「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントで286,006千円ですが、当該のれんの金額は暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分が反映された金額であります。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、ヘアケア・ボティケアブランド「LILAY (リレイ)」シリーズの事業の譲受をいたしました。これに伴い、「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は70,505千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,843,656	3,010,136	3,867,176	12,720,969	—	12,720,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	—	138,837	139,296	△139,296	—
計	5,844,115	3,010,136	4,006,014	12,860,265	△139,296	12,720,969
セグメント利益 又は損失(△)	△576,157	251,689	19,064	△305,403	△385,020	△690,424

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△385,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルケアセールス事業」セグメントにおいて、前第4四半期連結会計期間に株式会社イーエックス・パートナーズの株式を取得し、連結子会社としたことについて、取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算出した225,933千円から163,620千円に変動しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1 株式会社アルファラン

2021年12月10日に行われた株式会社アルファランとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

2 AIGATEキャリア株式会社

2021年12月28日に行われたAIGATEキャリア株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

3 株式会社イーエックス・パートナーズ

2022年3月31日に行われた株式会社イーエックス・パートナーズとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映され、のれん163,620千円、顧客資産105,849千円、繰延税金負債36,613千円、非支配株主持分27,153千円に配分されました。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、「のれん」が60,754千円、「繰延税金資産」が3,691千円減少し、無形固定資産の「その他(顧客関連資産)」が103,202千円、「繰延税金負債」が32,006千円、「非支配株主持分」が6,750千円増加しております。